

世界を知る

2025.02.14

大規模メール攻撃の7割、日本標的 背景にAI?「人超え」も現実味

急速に発達するAI（人工知能）技術によるリスクが、社会に現れ始めた。言葉の壁をものともせず、海外から日本を標的にした詐欺メールが急増。AIを使ってコンピューターウイルスが作成された事件も起きた。政府も安全規制に向けて動き始めている。

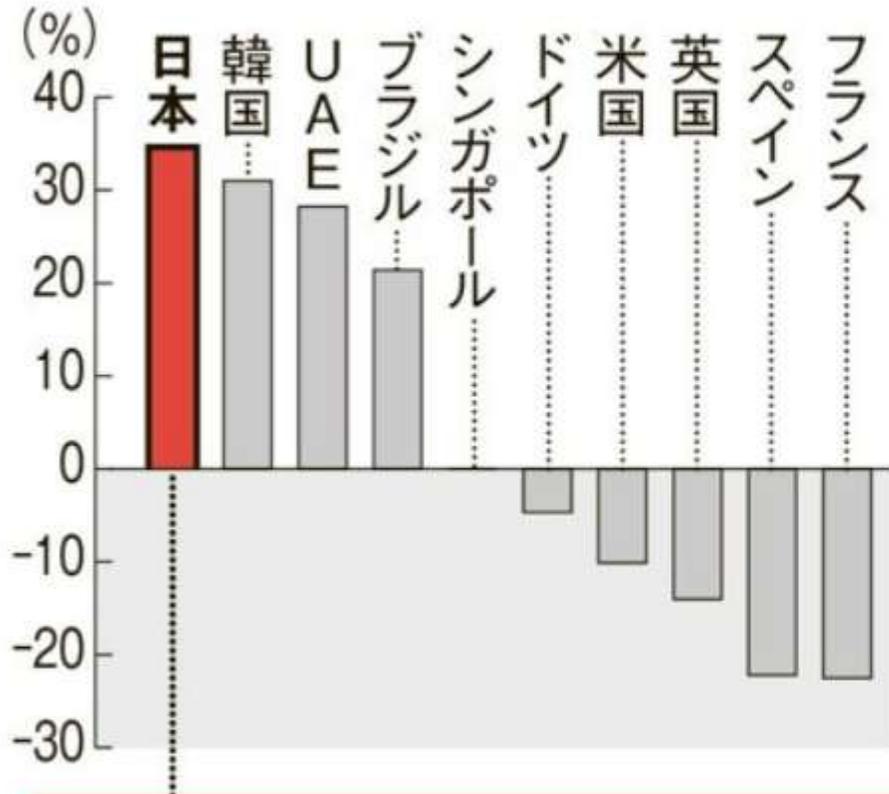
米メールセキュリティ対策大手の日本法人、日本プルーフポイント（東京）の増田幸美（そうたゆきみ）チーフエバンジェリストは、インターネットセキュリティの観点での現状をそう表現する。「これまで『言語の壁』で守られてきた日本はいま、世界で最もメール攻撃にさらされる国になっている」と言う。Eメールは、サイバー攻撃の入り口として使われる。ネットサービスの認証情報を盗み出したり、身代金ウイルスなどに感染させたりするという。同社によると、ロシアがウクライナに侵攻する直前の2021年後半以降、新車のメール攻撃が世界的に増加。昨年秋ごろまでは月に1億～2億通ほどだったが、ここ数カ月で急増し、今年1月は4億5千万通を超えた。増田さんは、ChatGPT（チャットGPT）のような生成AI（対話型AI）の進化が主な要因の一つとみている。従来のAI以上に翻訳がなめらかで、自然な文面を作れるからだ。

- 2023年夏以下のようなメールが海外から届く
- 《当社は国際事業を拡大するために買収を進めています。あなたを担当者に選出いたしました。よろしくお願ひします》
- 生成AIはこのような文を簡単に作ることが出来る
- 以前は何処かおかしい部分があったが今はない
- 今年1月に限ると、大規模なメール攻撃の7割が、個人を含む日本を標的

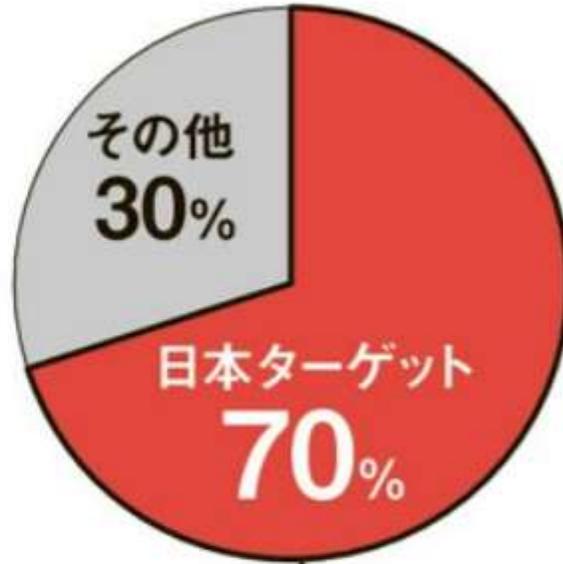
メール攻撃で狙われる日本

日本プルーフポイントの資料から

2023年に
ビジネス詐欺メールを受け取った
企業の割合の増減率(前年比)



25年1月に検知された
新種の大規模メール攻撃
7割が日本を標的に



- 日本にはForbesが設定しているグローバル企業2000社の多くが事務所開設

- フィッシング攻撃で顧客データが流出

- それを利用して詐欺メールが届くことになったと考えられる

- 各企業・個人が情報管理についての意識を強くする必要がある

AIの急発達が
背景か

- 22年にChatGPTなど生成AI登場
- 自然な日本語で文面作成が可能に
- ウイルスのコード生成可能なAIも

報道関係者の年間犠牲者124人 米団体「7割がイスラエルの攻撃」

米国の非営利組織「ジャーナリスト保護委員会」(CPJ)は12日、2024年の1年間で少なくとも124人の報道関係者が殺害され、このうち約7割の85人はイスラエルによる攻撃で死亡したと発表した。故意に標的にされたケースもあったと指摘し、「ジャーナリストを紛争で標的にすることは戦争犯罪となる」と批判している。

CPJによると、24年の死者数は統計を取り始めた1992年以来最多だった。イスラエルの攻撃では、パレスチナ自治区ガザ地区で82人、レバノンで3人が殺害された。このうち少なくとも10件はイスラエルがジャーナリストを標的にしたと結論づけた。ほか20件についても標的にした可能性があるとして調査しているという。23年もイスラエルによる攻撃で78人が死亡している。

ガザ地区では23年10月にイスラエルとイスラム組織ハマスによる戦闘が始まって以降、原則としてメディア関係者の立ち入りが認められておらず、現地からの報道は住民でもあるパレスチナ人の記者らが主に担っている。

・7割がイスラエル側の攻撃による >ガザで取材している

- ハマスによって殺害された人数は128人
- ガザの死者約4.5万人、負傷者約10.7万人
- 1年3か月でこれだけの被害者が生じている
- その状況を報道する関係者も死傷している
- 今回の資料で124人死亡

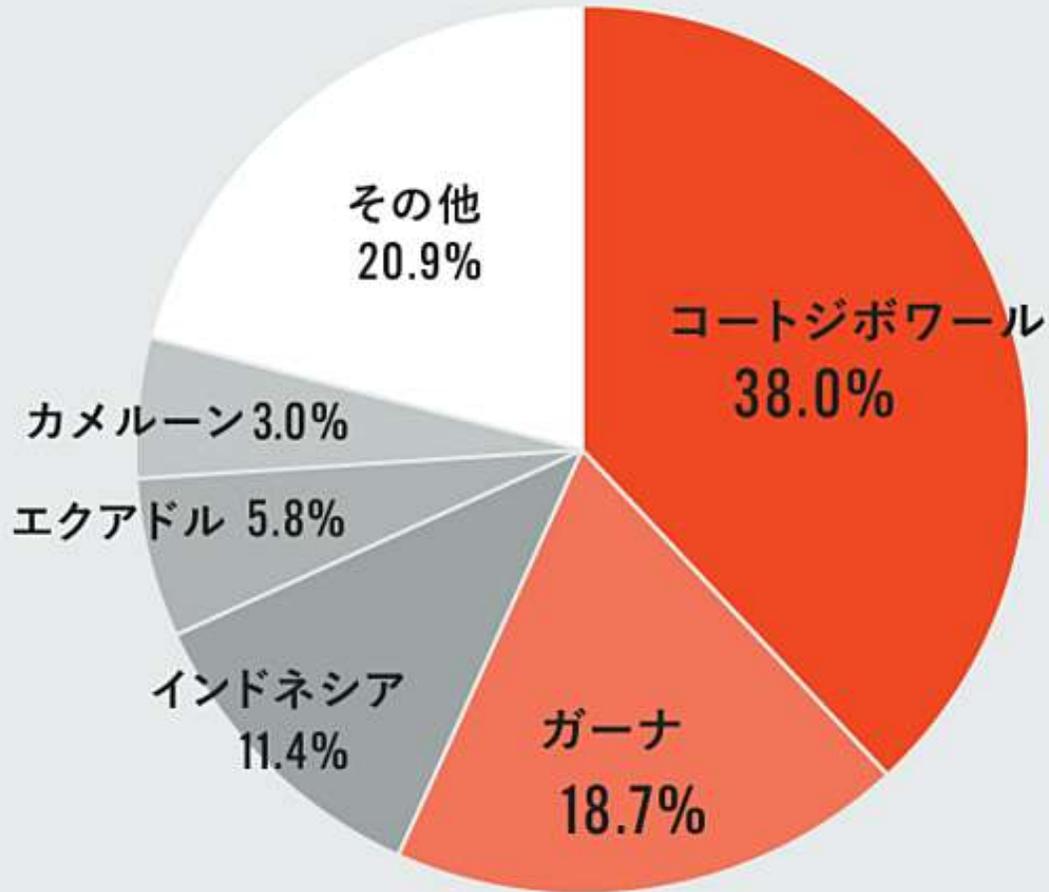
今日はバレンタインデーです

- といってもチョコレートを貰うという事はありません
- チョコレートの原料のカカオについて少し考えてみます
- カカオというとアフリカのガーナを連想する方が多いでしょう
- 1964年 ロッテがガーナミルクを発売してその名が広がる
- カカオは元々は南アメリカの原住民が飲料として利用
- 貴重品として神に捧げたりするものとしても利用
- 貨幣として使われたことも
- ポルトガル人がアフリカに持ち込んで栽培開始
- 1879年にイギリス人がガーナに農園を作る



上位2カ国で世界の半分以上を生産

主要なカカオ豆生産国 (2022)



出典: 国連食糧農業機関

- アフリカは世界のカカオ生産量の約75%を占める
- コートジボワールは世界最大のカカオ生産国
- ガーナは品質が高く、カカオの価格が高値で取引
- ナイジェリアとカメルーンも伝統的にカカオ産業が強い
- 南米は高品質なものが多い
- アジアは新しい生産地域

カカオを巡る問題

- 世界的にチョコレートの需要が増加
- カカオ生産者の収入が不安定であることが大きな課題
- カカオの価格は先物市場で決定され価格変動が大きい
- 森林伐採や児童労働などの環境・社会問題が存在
- カカオ生産者への教育や支援が不足
- カカオ産業の持続可能性を高めるための取り組み必要
- 地球温暖化の影響で収量が減少している＞高騰
- 消費者と生産者

今問題になっていること

- ガーナの海岸部分を何と呼んでいるかご存じですか？



今問題になっていること

- ガーナの海岸部分を何と呼んでいるかご存じですか？
- この海岸の名前は植民地時代にこの海岸から送り出された主なものを示している
- ガーナは黄金海岸と呼ばれていた
- 8～11C ガーナ王国 14C マリ王国 > 金で栄える
- これを狙ってポルトガル人が進出 多くの金を持ち出す
- 現在金の不法採掘が広がりカカオ農園が破壊される
- 環境汚染もかなり酷い状態



不法採掘地
児童労働が頻発
水銀を利用した精練



石破首相がトランプ大統領
に贈った兜飾り
鳥取県享保2年創業
人形のはなふさ
価格168,000円

日米首脳会議

- 12日の参議院本会議で首脳会談の報告を行う
- 厳しく複雑な安全保障環境に関する情勢認識を共有
- 日米同盟を新たな高みに引き上げていくことを確認
- 日本が対米投資150兆円規模で行う
- 関税については今後ともしっかり交渉する
 - > 首脳会談では直接話題にはならなかった
- 日本製鉄による「USスチール」の買収計画 > 投資
- AIなどの重要技術の開発で世界をけん引するための協力
- アラスカの天然ガスを輸入する

トランプ大統領のDrill Baby Drill政策

- 地球温暖化防止や環境問題に無関心
- 石油、石炭、天然ガスを掘りまくれという政策
- 今回の日米首脳会談ではアラスカの天然ガスを日本が輸入するという事が話題に
- アラスカの天然ガス田は北極海に面する
- 太平洋側までパイプラインで輸送
- 建設に200億ドル > 価格に上乗せ
- 北極圏国立野生生物保護区の解除



日米首脳会談の評価

- 事前の評価は会談の成果はそう大きくはないと
- 実際には「良い会談であった」とする評価が多い
- 石破首相の十二分な調査・準備の結果か
- 共同会見も行われ笑いも出るなど和やかに終了
- 野田佳彦氏が「日米安全保障条約の第5条が沖縄県の尖閣諸島に適用されることも確認できた」と評価



- 150兆円の投資については賛否両論
- アメリカにおもねっただけ > 国内経済に投資した方が良い

トランプ氏「相互関税」に署名 相手国と同水準まで引き上げ検討指示

トランプ米大統領は13日、米国製品に高い関税をかける国に対し、米国も同水準まで関税を引き上げる措置の検討を指示する覚書に署名した。「相互関税」と呼ばれる仕組みで、各国の関税のほか、税金や規制も調査する。米側は日本にも非関税障壁があると認定しており、調査対象になる見通し。米国との関税率の差や、非関税障壁を「米国への搾取」とみなし、貿易赤字の削減を進める狙いがある。米ホワイトハウスは「長年の国際貿易の不均衡を是正し、全面的な公正さを確保する」とし、全ての貿易相手国を調査対象とする考えだ。トランプ氏は記者団に対して、「貿易の公平性を期すために、相互関税を課すことを決めた」と説明。「ほとんどの場合、相手国が課税している額は、こちらが課税している額よりもはるかに多い。そのような時代は終わった」と主張した。トランプ氏はEUの付加価値税（VAT）を関税の一種と捉える考えも明らかにした。こうした関税以外の税金なども考慮して算出される米国の「相互関税」の税率は、結果的に相手国の関税を上回る可能性がある。米側はまた日本に対して、日本独特の基準や商習慣、業界団体による許認可、一部分野の閉鎖性などを「非関税障壁」と認定している。日本の消費税も含めて、こうした関税以外の分野がどこまで調査対象になるかが今後の焦点だ。

- 結局関税の壁を打ち破れなかった
- 相互関税をかける事に
- アメリカ製品に関税をかける国の製品に同額の関税を課す
- 間接税も対象になる
- 場合によっては高くなる
- 日本の商習慣も外国にとっては閉鎖的と見えるので課税対象に

トランプ大統領関連

- 「自分は誰よりも優れている」という自信の塊であるトランプ大統領が行う事に振り回される
- 劇場型政治

犯罪を繰り返す米国人は「動物」「いてほしくない」とトランプ氏…国外収監の提案に前向き

トランプ大統領は4日、拘束した不法移民の国外追放に加え、犯罪を繰り返す米国人を国外で収監することに前向きな姿勢を見せた。これらの人々を「動物」と呼び、「米国にいてほしくない」と述べた。

トランプ氏の発言は、3日にルビオ米 국무長官と会談した中米エルサルバドルのナジブ・ブケレ大統領の提案を受けたものだ。ブケレ氏は、米国内の不法移民や囚人について、米国籍の保有者も含めて有料で受け入れると表明した。

トランプ氏は4日、米国内で囚人を監督するよりも安上がりだとし、「法的に可能ならすぐにでも実行したい」と記者団に語った。

米トランプ政権は4日、悪名高いキューバのグアンタナモ米海軍基地への移民の移送を開始した。政権はグアンタナモ基地で移民収容施設の拡張を進めている。事情に詳しい複数の関係者によると、第1弾として同日午後、拘束した移民約12人を乗せた便が南部テキサス州のフォートブリスからグアンタナモに向けて飛び立った。キャロライン・レビット大統領報道官はこの日、FOXビジネスで移送開始を認めた。「不法移民を乗せた米国－グアンタナモ便の第1弾が向かっている」と話した。グアンタナモ基地には1990年代から移民収容所がある。現在の収容能力は120人だが、トランプ政権は最大3万人を収容できるようにすると表明している。

- トランプ大統領は不法移民について「動物」と呼び国内にいて欲しくないと発言
- エルサルバドルは有料で受け入れを表明
- キューバにある米海軍のグアンタナモにある収容所に不法移民を送る
- この施設を拡大して収容能力3万人に

次々に出されるトランプ政策

- 恩赦 2021年の議事堂突入で刑務所に送られた人
- > 自分を応援してくれれば罪を犯してもお咎めなし
- 2020年10月 ワシントンで違法な車両の追跡、衝突事故で当時20歳の黒人男性ブラウン氏を死亡させた事件
- 警察官2人が禁固5.5年 4年の判決 > 恩赦
- 2020年5月 フロイド氏が首を圧迫されて死亡
- この事をきっかけに全米でブラックライブズマター運動展開
- 間違った差別意識が広がって行かなか懸念される

先日ワシントンで起きた航空機事故

- トランプ大統領はDEI政策が原因であるとする
- 連邦航空局に白人が多すぎる＞バイデン政権が多様性を前面に障害者等を採用した
- ＞勤勉・実力・平等が危険な優遇政策に置換えられた
- これは腐敗である＞DEIは白人男性に対する逆差別
- 各企業もこれにならってDEIに対しての措置を停止
- コストコやアップルは継続する アップルのCEOティム・クックはゲイであることを公表している
- 返って多様性を重視した方が企業として延びるもの
- 一時的な効果はあるかも知れないが長期的に見てダメージの方が大きい

トランプ大統領の性に関する大統領令

- この世の中に性は男と女しかない
- ジェンダーに関する措置は全て廃止する
- 連邦レベルで性に対する再定義 政府内のトランスジェンダーに関する項目を削除
- 性別を修正したパスポートの発行停止
- 収監されたトランスジェンダー女性の女性刑務所収容禁止
- >トランスフォビア:トランスジェンダー全般に対する否定的な態度、感情、行動のこと
- 連邦政府資金をジェンダー促進には支出しない
- 6月29日 ニューヨークシティー プライド マーチどうなるのか
- >LGBTQの差別や多様性・偏見に反対する国際的取り組み

アメリカ国内ではどう見ているのか

- アメリカは多様性を受け入れてきた > ますます多様化に
- お互いの違いを認めあうことを正当化してきた
- 公平性、公正の徹底については多くの人が望む
- ビュー リサーチ センターの調査
- 企業従業員の52%:DEI重視良いこと 21%:良くないこと
- カンファレンス ボードの調査
- 従業員の58%が自分の職場がDEI推進のための適切な努力やリソースを行っている

米ワシントンでマスク氏への抗議デモ 「国家乗っ取りが狙い」批判も

米国の首都ワシントンで4日、「政府効率化省（DOGE＝ドージ）」を率いて急進的な人員削減や省庁改廃を進める実業家のイーロン・マスク氏に抗議するデモがあった。DOGEを「影の政府」と批判する声が強まっており、デモ参加者は「誰もマスク氏を選挙で選んでいない」「マスク氏は家に帰れ」などとシュプレヒコールを上げた。デモは4日夕、ホワイトハウスに近い財務省の庁舎前で開かれ、民主党の連邦議会議員や政府職員ら数百人が参加した。

DOGEは、連邦政府職員の削減、政府庁舎の再編、教育省や対外援助機関「国際開発局（USAID）」の組織改廃、DEI（多様性、公平性、包摂性）施策の廃止などを主導している。マスク氏は無給の特別職公務員としてトップを務める。

ホワイトハウスにオフィスがあるとされるが、水面下で活動しているため実態が見えにくい。米メディアによると、マスク氏は連邦政府の歳出や人事のシステム、機密情報へのアクセスが認められるなど、広範な権限を委ねられている。デモ参加者の女性は「政府に入り込んで機密にアクセスし、国家を乗っ取ろうとしている」と批判した。

トランプ大統領は「イーロンは我々の承認がなければ何もしない。適切なら認めるし、不適切なら認めない」と説明するが、マスク氏への風当たりは強まっている。

- DOGE（政府効率化省）のトップであるイーロン・マスク
- 急進的な人員削減や省庁の改廃を進める
- DOGEを影の政府と揶揄する声も
- 選挙で選ばれたわけでもないのに政府に深く入り込んで好き勝手に
- それに対して反発する状況が見られる

トランプ大統領の政策に抵抗する



COME AND TAKE IT

取るなら取って見ろ

- トランプ政権が進める200万人規模の人員整理
- 政府職員はその人員整理に対抗するための旗印
- 「私たちは国内外の脅威から憲法を守ることを誓った」と主張
- 圧力のために職を犠牲にすることはないと決意

トランプ大統領、カナダとメキシコへの関税引き上げ1か月延期…中国とは協議の見通し

トランプ大統領は3日、カナダとメキシコに4日から発動する予定だった関税引き上げを1か月延期すると発表した。両国首脳とそれぞれ電話会談し、不法移民や合成麻薬フェンタニルの流入対策を強化することで合意した。同様に4日午前0時1分（日本時間午後2時1分）から追加関税を実施する予定の中国とは、近く協議する見通しだ。

トランプ氏はメキシコのシェインバウム大統領と3日朝に電話会談し、メキシコが国境に兵士1万人を送ることで合意した。トランプ氏は自身のSNSで「非常に友好的な会話だった」と述べ、今後1か月、ルビオ国務長官やベッセント財務長官らとメキシコ政府高官が閣僚級交渉を進めると明らかにした。シェインバウム氏は3日の記者会見で「トランプ氏に米国からメキシコへの武器の流入を防ぐための支援を要請し、トランプ氏は同意した」と述べた。関税実施の1か月延期は、シェインバウム氏からトランプ氏に提案したことも明かし、「両国にとって良い結果を出せると確信している」と強調した。

トランプ氏は、カナダのトルドー首相とも3日朝、午後の2度にわたって会談した。トランプ氏は協議について自身のSNSで「何十万もの米国人の命を奪い、家族や地域社会を破壊しながら米国に流入している違法薬物の脅威を最終的に終わらせることに合意した」と表明した。

- トランプ大統領はカナダ・メキシコに対する関税25%引き上げを1か月延期
- 両国の首脳と協議し妥協点が見つかった
- 両国は報復関税を考慮
- トランプ大統領のディール
- アメリカ国内の混乱
- SNSで書くスピードで指示を変える状況に翻弄

トランプ大統領の関税攻撃始まる

- 10日 鉄鋼とアルミニウムの輸入に関しては25%の関税を課すことを指示
- 日本はすぐにこの除外を申し出る
- カナダトルドー首相はアメリカ国内で多くの失業者が生まれて成長が損なわれると警告
- EUは報復関税を考慮すると表明



- 原因は中国の過剰生産

関税を引き上げるとどうなるのか

- 2024年行われた大統領選挙の前から、すべての国からの輸入品に一律で関税を課す考えを表明
- >アメリカの労働者や農家、産業を守るため
- 低所得者にとって安価で得られたものが高くなってしまいう
- 現在国内で原材料を全て供給できる産業は多くない
- アメリカ企業も部品など輸入していればコスト高になってしまう
- 相手国が報復関税をかけてくると国内産業にも影響



- 世界経済全体に大きな影響を及ぼす

アメリカ国民は実際に生活が苦しくなった時にどう判断するのか

トランプ氏、プーチン氏に国際社会への復帰を呼びかける

電話1本で、ウクライナでの戦争が魔法のように終わるわけではない。これから話し合いが始まるだろう。だが、それがいつ、どのように妥結するのかは不透明だ。それでもロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、今回の電話協議をただで、すでに外交的勝利のようなものを手にした。ウクライナへの本格侵攻を決断し、世界からのけ者にされた。国連は総会で、ロシアの「ウクライナに対する不法な武力行使」を非難する決議を、圧倒的多数で採択した。ロシアは数多くの国際的制裁を受けた。翌年には国際刑事裁判所（ICC）が、プーチン大統領に対する逮捕状を発行した。当時のジョー・バイデン米大統領は、プーチン大統領をどうみているのか隠そうとはせず、「殺人的な独裁者」、「純粋な悪党」と非難した。

ロシアが2022年2月にウクライナに大規模侵攻を仕掛けてからは、プーチン氏とバイデン氏の間電話はなくなった。アメリカで大統領が代わり、スタイルが変わり、言葉遣いが変わった。ロシアに対するアプローチもまったく違うものになった。トランプ氏は、ウクライナでの戦争を終わらせるため、プーチン氏と「とても緊密に協力」したいとしている。また、両者が「互いの国を訪問し合う」ことを望んでいる。プーチン氏も明らかに同じ考えのようで、トランプ氏をモスクワに招待するとした。

- トランプ大統領がプーチン大統領と電話会談
- 現在のロシアは国際社会で孤立
- トランプ大統領は緊密な関係維持を強調
- ウクライナ侵攻を終結に持っていく必要を強調
- プーチン大統領にとってはEUに関係なく交渉できる
- トランプ大統領もノーベル平和賞を狙う絶好の機会
- G7にロシアを加えるべきとも発言した

ウクライナとロシアの考え方をどうまとめるか

- 双方とも継戦能力は限界を超えている
- ロシアは侵攻直後からウクライナにいるロシア人を守るために行動している
- ネオナチ勢力を排除する > ロシア領への編入も視野
- 侵攻した地域はロシア領である
- ウクライナは2014年のクリミア侵攻前の状況まで戻ること以外の選択肢はない
- 現在侵攻しているロシア領とウクライナのロシア占領地を交換することを提案したいと考えている

ウクライナ、クリミア併合前への国境回帰は非現実的...ヘグセス米国防長官

ヘグセス米国防長官は12日、ウクライナが2014年以前の国境に戻るのには非現実的であり、米政権はウクライナの北大西洋条約機構（NATO）加盟がロシアによる戦争の解決策の一部になるとは考えていないとの見解を示した。ブリュッセルのNATO本部で行われた会合で演説した。

14年に勃発したウクライナ紛争では、ロシア軍はウクライナ南部のクリミア半島を占領。同半島はロシアに併合された。

ヘグセス氏は、ウクライナの主権と繁栄を望んでいるとした上で、「ウクライナが14年以前の国境に戻るのには非現実的な目標だということを認識することから始める必要がある」と指摘し、「幻想的な目標を追い求めることは戦争を長引かせ、さらなる苦しみを引き起こすだけだ」と語った。

永続的な平和には「戦争が再び起こらないようにするための強力な安全保障」が必要だとの考えを示した。ただ、米軍をウクライナに派遣することはないと語った。

「ウクライナのNATO加盟は交渉による（戦争の）解決の現実的な解とはならない」とし、代わりに、欧州や欧州以外の軍隊によって安全保障が確保される必要があると述べた。

NATOの相互防衛に言及し、ウクライナに平和維持部隊を派遣するとしても、NATOの任務の一環として派遣するべきでないとし、NATO第5条を適用すべきでないと説明した。

- **ヘグセス国防長官の発言**
- **ウクライナの領土問題で2014年以前に戻すのは非現実的と演説**
- **戦争が長引いている原因がこれだ**
- **ウクライナの主張譲歩を示唆するもの**
- **ウクライナのNATO加盟には消極的**

トランプ大統領は何を狙っているのか

- 世界を自分の思い通りに動かす力を持っている
- 自分がやることに何の問題もない
- ウクライナ そこに住む人の事など考えていない
- >プーチン大統領は傀儡政権樹立を狙っている
- >プーチン大統領は「大阪冬の陣」的戦略を立てたか
- ゼレンスキー大統領がレアアースを差し出してきた> 自国にとって好材料
- ゼレンスキー大統領を交えての三者で停戦交渉しない
- >ゼレンスキー大統領はかなり譲歩しているのに

アメリカのウクライナ情勢への対応

- アメリカの最大の課題は対中国問題である
- 中国との対応に十分な時間を必要とする
- その為にウクライナ問題に時間と資金を使うわけにはいかない
- 中国と対抗するためにはロシアを抱き込む必要がある
- その為には早くウクライナ問題を解決したい
- ウクライナに領土的譲歩を迫る > ロシア有利でも終結へ
- これをウクライナやヨーロッパ諸国は納得するのか？

この選択はうまく行くのか

- 対中国の為という理由だが
- ロシアと中国の関係は最も友好的な状態になっている
- ロシアに有利に戦争終結ということになる
- 武力で国土を奪うことが正当化されてしまう
- > 中国の台湾侵攻に弾みを与えてしまう
- ウクライナについてNATO加盟を認めず領土も割譲
- この状況ではロシアの周辺国は不安を募らせる
- > ロシアの領土拡大という野望を止められなかった

ガザでの停戦に暗雲が



- ・帰ってきたものの何処に住めば良いのか
- ・水の配給を待つ避難民
- ・まだ十分な援助物資が得られない
- ・様々なインフラが破壊された

- ・遅々として進まない人質返還
- ・双方の不信感が大きいままである

「ガザ停戦」がここまでこじれて中断の瀬戸際まで後退してしまった理由

イスラム組織ハマスは2月10日、イスラエルがガザ地区での停戦合意に違反しているとして、イスラエル人の人質の解放を延期すると発表した。イスラエルは、ハマスコそ合意に違反していると激しく反発している。米国のドナルド・トランプ大統領も、人質を解放しないならば停戦を取りやめるように言うとはマスに警告した。こうした事態をうけて、停戦は継続されるのかとの懸念が高まっている。だがなぜ、互いに相手が停戦合意に違反していると主張しているのか。

停戦合意にイスラエルが違反している点：カタールメディア

「アルジャジーラ」は、イスラエルが実際にガザ停戦合意に違反している点を具体的に解説している。ガザ地区の保健省が出す日報によれば、イスラエルは空爆や銃撃で、ガザ市民をいまだに殺害している。停戦条件によれば、食料などの救援物資をガザに運び込むトラックは1万2000台になるはずだが、目下は8500台しか入ることが許されていない。避難所の面では、テント20万張りが停戦の第1段階で設置されることになっていたが、まだそのわずか10%しか認められておらず、約束にあった移動住宅6万戸に至っては、まったく設置されていない。重病・重傷患者が1日に50人ずつ、付き添いの家族と共にガザを出ることが認められるはずだった。その人数は現時点で計1000人に上るはずだが、保健省によれば、退去を認められた患者はまだ120人しかない。

- ハマスがイスラエルの停戦違反を指摘
- イスラエル側が現在でも攻撃を継続している
- 食糧支援等が不十分
- 重病者の搬出も不十分
- イスラエル側が帰還プロセスを引き延ばしている
- ネタニヤフ首相も人質解放しないなら停戦中止

ガザの平和は戻るのか

- トランプ大統領のガザ地区をアメリカが領有するという発言
- ホワイトハウスは一時的とフォローしたが再度強調
- これに対してハマス側は態度を硬化する
- イスラエル側もトランプ大統領の発言で強気になっている



- 現状では第二段階の停戦交渉に入っていると言うが
- 再度戦闘状態に発展する可能性も 今日のニュースでハマスが軟化
- せっかく戻った自宅もまた放棄せざるを得なくなる

日本独特の基準や商習慣、業界団体による許認可、一部分野の閉鎖性

米政府高官は13日、年内にインドとの貿易協定の締結をめざしていると明らかにした。同日にトランプ大統領とインドのモディ首相が会談し、「公平な2国間の貿易体制」へ協議するとの見通しを示した。拡大する対印貿易赤字の削減が念頭にある。トランプ氏が1月20日に就任後、首都ワシントンのホワイトハウスに外国首脳を招くのはイスラエル、日本、ヨルダンに続く4人目。モディ氏との首脳会談では安全保障分野での協力も話し合う。

トランプ氏はインドが米国製の武器調達を増やし、公平な2国間貿易関係に移行すべきだと唱えてきた。米高官は13日、記者団に「インドへの防衛装備品の販売をさらに拡大し、米国の技術が優先的に使用されるようにしたい」と説明した。

意識するのはインドにとって最大の武器調達先であるロシアだ。エネルギーも依存し、ロシアが外貨を獲得する重要な貿易相手国でもある。バイデン前米政権はインドが軍事・経済で結びつくロシアとの関係にくさびを打ち込むため、インドと軍事や先端技術で協力を深めた。第2次トランプ政権は石油や天然ガスを増産する方針を掲げる。貿易赤字の縮小に向け「米国の天然資源の主要輸入国としてインド経済を支える」（同高官）必要性を提起する。米印と日本、オーストラリアの4カ国の枠組み「Quad（クアッド）」を通じた連携も話し合う。対中国抑止へ「インドは米国のインド太平洋戦略にとって重要な国のひとつ」（同高官）と位置づけ、サプライチェーン（供給網）構築などで足並みをそろえた前政権の方針を踏襲する。

- トランプ大統領はモディ首相と会談
- 公平な貿易体制を構築することを確認
- 防衛装備品の輸入拡大とアメリカの技術を優先的に利用する
- 石油や天然ガスの輸出でインド経済を支える
- 対中国政策で重要な役割を確認

アダニ・グループ創業者を米検察が起訴ーインド政財界揺るがす

米検察当局は、インドの政府高官に2億5000万ドル（約390億円）強の賄賂を渡すとともに、その事実を米投資家に隠した罪で、インド新興財閥アダニ・グループの創業者ゴータム・アダニ氏ら企業幹部を起訴した。ニューヨーク州ブルックリンの米検察当局によると、被告側はインドの当局から有利な条件で太陽光エネルギー供給契約を獲得するため違法な支払いに同意した。また幹部らは虚偽の説明で資金を調達し、投資家を欺いたとした。

アダニ氏はインドで影響力のある実業家でモディ政権にも近いと見られている。アダニ・グループは世界の投資家から資金を集めてきた。今回の起訴は、同氏にとって新たな頭痛の種となる。ブルームバーグの過去の報道によると、米当局はアダニ・グループが贈賄に関与したかどうかや、資産家であるアダニ氏の行動を捜査していた。エネルギープロジェクトで有利な扱いを受けるためにインドの政府高官に不適切な支払いがなされたかどうか捜査の焦点だった。

ニューヨーク州東部地区連邦地検のブレオン・ピース検事は「被告は数十億ドル規模の契約獲得を狙い、インドの政府高官に賄賂を贈る巧妙な計画を立てた」と声明で指摘した。米連邦法では、米投資家・市場と一定の関連がある場合、米検察当局による外国の汚職疑惑追及が認められている。

- インド人の実業家アダニ氏が贈賄で起訴
- 虚偽の説明で資金調達し投資家を欺いた
- 政府高官にも賄賂を贈った
- バイデン政権で行われた事
- トランプ大統領はこれを覆す可能性
- 海外腐敗行為防止法の対象を緩和するように指示した
- これによりアダニ氏の起訴が延期または取りやめになる可能性が出た

ウクライナ侵攻後経済的に関係強化
BRICSの盟主として協力関係

米中対立激化
中国の対米貿易黒字7800億ドル
関税10%引き上げ
> 対抗関税も

ロシア

中国

国境問題で対立
BRICSの一員としてつながる

中国包囲網を築く

ソ連時代から軍事援助
兵器もかなり支援
アメリカとの対立のため
BRICSの一員としてつながる
現在は原油輸入

インド

アメリカ

インド・中国の経済状況は急成長
中国を包囲するためにインドに接近 > クアッド
アメリカの兵器支援が拡大
インドの電子関連技術者をアメリカで受け入れる
> AI技術を構築する為に重要な人材

この関係図にEU諸国や
日本が絡んでするので
かなり複雑な問題が生
ずることになる

↓
アメリカ内では問題化
MAGA派とテック派の対立 > H-1Bビザ問題

環境問題に逆行する政策

- アメリカ 2017年に630億本近いプラスチック製ストロー
- 家で使うものを含めると1日5億本ともいわれていた
- 2020年 世界のプラスチック生産量 3.70億t
- そのうち年間800万tが海に流れ出している
- これが紫外線や波の力で分解しマイクロプラスチックへ
- この問題が大きくなっている中での判断
- 現在は人間の体内でもマイクロプラスチックの存在確認
- 内分泌かく乱物質溶出でガン発生にもつながる



トランプ流の政策を拡大していくと

- 今行われている政策を拡大していくと世界の秩序が乱れていくことになる
- それを先導するアメリカの政治家たちは何を考えているのか
- 何を言ってもフェイクである > 証拠がどこにあるのか
- 民主主義の基本である皆の意見を聞き皆のためになる政治を行うという事が出来なくなっていく
- 力の強い、発言力のある人に世界が動かされてしまうという恐怖 > どうすれば止らるのか